

**令和3年度執行事務事業**

施策名	基本事業	番号	事務事業名
市民と協働した 地域づくりの推進	市民参画・協働の理解促進	1	市民活動推進委員会運営事業
		2	市民協働啓発推進事業
		3	市民活動推進計画策定事業
		4	市政功労者表彰事業

事務事業名		市民活動推進委員会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり						担当係	市民活動促進係	担当課長名	水上 聡		
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 市民参画・協働の理解促進						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	1961	一般	2	1	15	市民活動推進委員会運営事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	20年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市市民活動推進条例 佐野市市民活動推進条例施行規則		事業分類	審議会・協議会等運営事業				
							実施方法	直営					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
市民活動と協働の推進を調査審議する市民活動推進委員会を運営するための事業。推進条例第11条第2項で、委員会の次の所掌事項が定められている。 (1)市民活動の推進に関する施策を調査審議する。 (2)前号に掲げるもののほか、市民活動の推進に必要な事項。 (3)佐野市市民活動センターの運営に関する評価を行うこと。 (4)前3号に掲げる事項に関し、市長に意見を述べること。		<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動推進委員会委員の役員 15名(任期:令和2年5月1日～令和4年4月30日)</li> <li>市民活動推進委員会 年4回開催(9月、3月は書面開催、6月16日、10月27日)</li> <li>推進委員会では、市民活動促進課と市民活動センターの事業計画及び事業報告、市民活動推進計画(第四期計画)について審議。年度末に市民活動センターの運営に関する評価を実施。</li> <li>市民活動参画支援事業及びモデル町会支援事業の選考を実施する佐野市市民活動支援事業審査会(書面開催及び多集審査を6月16日に開催)に会長及び委員5名就任。</li> <li>市民活動支援事業報告会については、新型コロナウイルス感染症拡大対策のため市ホームページにおいて広く意見を募集する形式とした。</li> </ul>					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市民活動推進委員会の開催回数		回	3	4	2	3	4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民活動推進委員会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市民活動推進委員人数	人	15	15	15	15	15

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市民活動の知見を持った立場から市民活動と市民協働のあり方について意見を出してもらい、審議・評価する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市民活動推進委員会の協議・案件数	件	10	14	6	10	8

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

協働の基本的な考え方の理解促進	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	現在市民活動をしている人の割合	%	-	18.2	16.6	22.5	21.1

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	236		251		182		289		236	
	事業費計(A)	千円	236		251		182		289		236	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	236	委員報酬	251	委員報酬	182	委員報酬	289	委員報酬	236
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	250		250		250		250		250		
人件費計(B)	千円	954		955		954		909		909		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,190		1,206		1,136		1,198		1,145		

事務事業名	市民活動推進委員会運営事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	市民活動促進係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本事業は市民活動推進の仕組づくりを進めるために、平成17年度から平成21年度までの「市民協働システム活用事業」を強化するために見直したもので、佐野市市民活動推進条例(平成20年4月1日施行)を具体化した佐野市市民活動推進計画に基づき、市民協働を総合的・効果的に推進するため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市民活動・協働を活用した、まちづくりへの関心は高く、全国各地で独自の取組が行われている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	委員からは、「少子高齢や人口減少時代を迎えての厳しい財政状況への危機感から、地方自治体を取り巻く環境は大いに変化している。これまでの市民サービスの全てを行政が担うことは困難であり、複雑多様化する市民ニーズの解決に向けて、その課題を協議する当委員会の役割は高まっている。」との意見が出された。 また、新型コロナウイルス感染症が収束しない中の会議の手法として、Web会議の開催や、委員の市民活動参画支援事業の支援を受けている団体の事業へ参加について提案があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	・新型コロナウイルス感染症が収束しない中、年4回会議を実施するため、集会形式の会議の実施を避けるため、書面開催(2回)と参集会議(2回)により実施し、予定した4回の会議により、委員から多くの意見を得る事が出来た。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市民活動推進委員会の役割は、市民活動と協働のまちづくりの総合的な推進に寄与するものであり、市の政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	この事業は、佐野市市民活動推進条例に市長の附属機関として定められているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民活動推進委員会は、市民活動と協働の推進を調査審議する機関であるので、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	市民活動の推進に関する施策等について、審議していただくことで、市民活動の推進に資する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、委員会の委員報酬のみなので、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	本事業は、附属機関の運営事業であり、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 市民活動と市民協働に関する事項について調査審議する必要がなくなったときに廃止・休止ができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市民協働啓発推進事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)					
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課				
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業					
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業					
	基本事業	1 市民参画・協働の理解促進					市単独事業・国県補助事業		市単独事業					
短縮コード	会計	款	項	目	任意の事業・義務の事業		任意の事業							
予算科目	1957	一般	2	1	15	市民協働啓発推進事業				実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	17年度～		年度	根拠法令 条例等	佐野市市民協働推進員設置要綱				事業分類		広報・広聴・啓発事業	
											リーディングプロジェクト		該当なし	
											市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)								
市民活動と協働に関する理念や具体的な活動事例などを、広報さのや市及び市民活動センターホームページ、講演会や講座などを通じて周知し、啓発事業の実施によって市民が自ら地域の課題解決に取り組む意識を培う。			<ul style="list-style-type: none"> <li>新規採用職員研修会の開催 4月14日(水) 市役所大会議室 18名参加</li> <li>階層別職員(市民協働推進員及び地域担当職員)オンライン研修会の開催 1月11日(火)～2月10日(木) 95名(地域担当職員・市民協働推進員)</li> <li>市民活動講座「ボランティア講座」の開催 社会福祉協議会と共催 <ul style="list-style-type: none"> <li>10月19日、26日、11月16日(火) 各日12名</li> </ul> </li> <li>広報さの特集記事(1月号)45,900部で市民活動参画支援事業と災害ボランティア活動を紹介</li> </ul>								
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
講演会等回数			回	5	7	5	3	3			
情報紙配布部数			枚	90,600	91,400	45,300	45,900	45,900			
広報さへの記事掲載回数			回	1	1	-	1	1			
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①市民 ②市民活動団体 ③事業者 ④市職員			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
市民			人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982			
市民活動に携わっている団体			団体	369	364	381	384	360			
行政職職員数			人	795	799	797	781	765			
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①講演、研修によって市民との協働に関する意識、理解を深める。 ②広報さのや情報紙によって市民の協働に関する意識、理解を深める。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
講演会の参加者数			人	525	516	331	73	125			
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
<ul style="list-style-type: none"> <li>協働の基本的な考え方の理解促進</li> <li>市民活動を担う人材の育成</li> </ul>			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
主体的に活動している市民の割合			%	22	18.2	16.6	20.6	21.1			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	69		43		5		62		69	
	事業費計(A)	千円	69		43		5		62		69	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	34	報償金	10	報償金	5	報償金	20	報償金	5
			消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	0
印刷製本費			35	印刷製本費	33	印刷製本費	42	印刷製本費	49	印刷製本費	49	
業務委託料										15		
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		5		5		2	
	のべ業務時間	時間	500		500		450		450		450	
人件費計(B)	千円	1,908		1,911		1,717		1,637		1,636		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,977		1,954		1,722		1,699		1,705		



事務事業名	市民協働啓発推進事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	市民活動促進係
-------	------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本事業は市民活動推進の仕組づくりを進めるために、平成17年度から平成21年度までの「市民協働システム活用事業」を強化するために見直したもので、佐野市市民活動推進条例(平成20年4月1日施行)を具体化した佐野市市民活動推進計画に基づき、市民協働を総合的・効果的に推進するため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市民活動と協働によるまちづくりは、全国各地の自治体で取組まれており、本市においても合併時に担当課を設置し、その推進を図ってきた。2011年(平成23年)の東日本大震災以降、ボランティア活動の重要性が再認識され、ボランティア活動に参加する方は増加傾向にある。また、この度の令和元年東日本台風において多数の災害ボランティアの方が本市を訪れ、復旧・復興の大きな力となっているため、その役割が非常に重要であると再認識された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	推進委員会委員から、市民の理解を広めなければ市民活動や協働の進展はないので、市民の意識を高め、参加を促す啓発を重点的に行うべきとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	市ホームページや公式Facebookなどの情報媒体を活用し、情報発信を行った。また、関係機関と連携して講座を行うほか、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、オンライン活用した研修会を実施し啓発を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の+B22:AV25目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	講座等の開催等により市民に対して市民活動・協働に関する知識と情報を提供することは、市民活動への参加を促進する啓発事業であるので、政策体系に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民との協働によるまちづくりは政策として取り組むべきものであり、意図する成果を向上させるために市が牽引し取り組む課題である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業の主体は市民、市民活動団体、事業者及び市であり、この主体に対しての啓発事業となるため対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	教育委員会や社会福祉協議会と連携するなどし、児童・生徒等への啓発も行うことで、事業の成果向上を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成28年度に市民活動情報紙や広報さの特集号の記事掲載による情報提供の方法を見直し、情報紙作成に要する経費を削減した。また栃木県事業「とちぎ協働アドバイザー派遣事業」を活用し職員研修会を実施した。現時点においてはこれ以上の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の受益者は市民であり、個別の利用者サービスを提供する事業ではないので、受益者負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
市民活動と協働についての情報提供や意識啓発を行わなくとも、市民、市民活動団体、事業者が自主的に情報の収集と発信を行うことができ、市民が主体的にまちづくり活動に参加するようになったときに事業を終了することができる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①教育委員会と連携して児童・生徒への啓発を行うことで、事業の成果向上を図る。 ②市ホームページや公式Facebookなどの情報媒体を活用し、情報発信を行っていく。 ③栃木県や民間等の事業を活用し講演会、講座、研修会等を実施し啓発活動を行っていく。 ④各種団体と共催をする等して事業を行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		市民活動推進計画策定事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	市民活動促進課		担当課長名	水上 聡	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		新規事業			
	基本事業	1 市民参画・協働の理解促進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	1958	一般	2	1	15	市民活動推進計画策定事業						
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和2年度～3年度			根拠法令等	佐野市市民活動推進条例 佐野市市民活動推進本部設置要綱					
	実施方法		直営		事業分類		計画策定・管理事業					
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		5-①-1					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
令和3年度で計画期間が終了する佐野市市民活動推進計画(第三期計画)を基に、令和4年度から4か年を計画期間とした佐野市市民活動推進計画(第四期計画)を策定し、市民と協働した地域づくりの推進を図る。 ・策定期間 令和2年度から3年度 ・計画期間 令和4年度から7年度 ・策定体制 佐野市市民活動推進委員会(市民) 佐野市市民活動推進本部(庁内)		R3.9	第2回市民活動推進委員会(書面開催)、R3.10.27 第3回市民活動推進委員会				
		R4.3	第4回市民活動推進委員会(書面開催)				
		R3.8	第1回市民活動推進本部 第1回市民活動推進本部 幹事会(書面開催)				
		R3.8	第1回市民活動推進本部 第1回市民活動推進本部会議(書面開催)				
		R3.10	第2回市民活動推進本部・幹事会合同会議(書面開催)				
		R4.1	パブリックコメントの実施				
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
計画策定に伴う市民活動推進委員会の協議回数		回	1	4	0	2	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民、市民活動団体、事業者、市職員		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市民				人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
事業所(経済センサス調査数)		事業所			6,236	6,236	6,236	6,236	6,236
行政職員数				人	795	799	797	781	765

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

策定する市民活動推進計画をもとに、市民活動と市民協働が推進されている。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
現在市民活動をしている人の割合				%	-	18.2	16.6	22.5	21.1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

協働の基本的な考え方の理解促進		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
現在市民活動をしている人の割合				%	-	18.2	16.6	22.5	21.1

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金		千円								
	県支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源		千円		84			99			
	事業費計(A)		千円		0	84	0	0	99		
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
						委員報酬	84			委員報酬	99
	正規職員従事人数		人								
のべ業務時間		時間									
人件費計(B)		千円		0	0	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円		0	84	0	0	99			

事務事業名	市民活動推進計画策定事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	市民活動促進係
-------	--------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年度に策定した佐野市市民活動推進計画(第三期計画)が令和3年度をもって終了する。今後より一層市民と協働した地域づくりの推進のため、令和4年度から4か年を計画期間とした佐野市市民活動推進計画(第四期計画)を策定する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成10年にボランティア活動を支援する新たな制度として、特定非営利活動促進法が施行され、平成23年の改正を経て、平成28年の改正では制度の使いやすさと信頼性を更に向上させるため、NPO法人設立及び運営にあたって必要な手続きの見直しが行われた。2011年(平成23年)の東日本大震災等において、町会等コミュニティの役割や重要性が再認識された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成28年9月市民活動推進委員会において、第三期計画については、各課の取組実績、委員の意見を反映した計画を策定して欲しいとの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市の政策体系「市民と協働した地域づくりの推進」と本事業の目的は一致しており、市民活動の推進に必要な計画である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 市の政策体系「市民と協働した地域づくりの推進」と本事業の目的は一致しており、市民活動の推進に必要な計画である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民活動推進計画は、市民協働を推進するための目的・取り組み方針を定めた計画であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 計画作成はスケジュールどおり進めているため、削減余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業は、市民活動推進委員の報酬のみであり、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者負担を求める必要がない
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市政功労者表彰事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	秘書課	
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり						担当係	秘書係	担当課長名	宮田 一彦		
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 市民参画・協働の理解促進						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	250	1	2	1	1	市政功労者表彰事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	任意の事業・義務的の事業	任意の事業						
						実施方法	直営						
						事業分類	その他市民に対する事業						
						リーディングプロジェクト	該当なし						
						市長市政公約							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
佐野市表彰条例及び関係規則等に基づき、功績、功労のあった市民等の候補者推薦、表彰審査委員会による審査、表彰者決定、表彰式の実施	佐野市表彰条例及び関係規則等による功績、功労のあった市民等の候補者推薦、表彰者決定、表彰式の実施。平成27年度から佐野市表彰条例を改正し、表彰式の期日を1月7日とし新年祝賀会に併せて実施。今年度は新型コロナウイルス感染症により単独開催(1/22)を予定していたが、全国的な感染拡大により開催延期(3/26)し開催した。 令和3年度、表彰45件 ・功労表彰: 条例3条1項1号 2名、条例3条1項2号 7名、条例3条1項5号 31名(12年以上各種委員等) ・德行表彰: 5名(寄附)						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	対象者の調査	回	1	1	1	1	1
	審査委員会の開催	回	1	1	1	1	1
	表彰式の開催	回	1	1	1	0	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

功績、功労のあった市民・団体	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市民	人	132	31	53	88	42
	団体	団体	0	4	5	2	3

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

功績、功労の顕彰及び感謝の意の伝達をすることで、被表彰者の労苦や努力に報いねぎらう。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	受章を受諾した表彰候補者の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民活動を推進する体制が整備されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市民と協働して進められている事業数	事業	128	127	126	126	126

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	項目	単位	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	
事業費	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,333	308	577	1,008	482					
	事業費計(A)	千円	1,333	308	577	1,008	482					
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
		報償物資費	1,218	報償物資費	283	報償物資費	545	報償物資費	978	報償物資費	449	
		通信運搬費	9	通信運搬費	3	通信運搬費	3	通信運搬費	7	通信運搬費	4	
		委員報酬	23	委員報酬	23	委員報酬	23	委員報酬	23	委員報酬	23	
消耗品費		8	消耗品費		消耗品費	6	消耗品費	0	消耗品費	6		
筆耕委託料		76										
人件費	人	16	11	10	15	15						
のべ業務時間	時間	315	476	353	375	238						
人件費計(B)	千円	1,202	1,819	1,347	1,431	865						
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,535	2,127	1,924	2,439	1,347						



事務事業名	市政功労者表彰事業	担当部	総合政策部	担当課	秘書課	担当係	秘書係
-------	-----------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市政開始時より市に対する功績、功労ある市民等への表彰は、行われていた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	受章者の分野の固定化がみられ、隠れた功労、功績のある候補者を発掘することが求められている。時代の変化に即したものとするため、新市発足時に対象者の見直し等を行った。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新市発足に伴い、旧市町からの功労・功績をリセットする条例・規則を制定した。受章者の功績・功労を広く世間に広めるためにも、表彰式を多くの市民の前で実施するべきとの意見があり、平成27年度に条例改正を行い新年祝賀会(1月7日)に併せて実施してきた。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により単独開催を予定していたが、全国的な感染拡大により開催を延期し実施した。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	郷土愛を高め協働の仕組みづくりを助長する。
	結びついている	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市が表彰主体である。
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	対象と意図は実態に則しており、妥当である。
	妥当である	理由・改善案	
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	表彰に対する市民の認識をもっと高めていく必要があるため、平成24年から試行として新年祝賀会と併せて表彰式を実施してきたが、平成27年度から条例を改正し本施行として実施した。今後、新年祝賀会と併せて実施することで、表彰の注目度も高まっていき、受章者の充足感も深まることが期待できる。
	成果向上余地がない	理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	新年祝賀会開催事業
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	直接各界の代表者に市政の方針等を述べる新年祝賀会に併せて表彰式を実施することにより、受章者の功労並びに徳行を市民に周知することができる。また、市民に周知することで、市民の市政に対する認識が向上するとともに市民との情報の共有化が図られる。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	記念品単価及び印刷代等削減の余地がある。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 条例等によるもので廃止は難しい。また、市と市民の協働によるまちづくりへの参画意識が低くなり、様々な分野での市民の意識高揚が薄れるため、考えられない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				